

## 中国「一带一路」低炭素・エネルギー相互協力における国際開発金融について

長岡技術科学大学大学院情報・経営システム工学専攻教授

李志東

中国は 2015 年にアジアインフラ投資銀行 (AIIB) を設立し、「一带一路」(OBOR) 経済圏の共同建設を本格的に展開し始めた。法的拘束力のある 2020 年以降の気候変動枠組み「パリ協定」の合意形成にも欠かせない貢献をした。今後、中国は責任ある大国として、どのように国際開発金融体制を整備し、「一带一路」低炭素・エネルギー相互協力を推し進めるかが注目される。

### 1. 低炭素社会に向けた中国の基本戦略

中国は 2015 年 6 月、CO<sub>2</sub> 排出量を 2030 年頃の出来る限り早い時期にピークアウトさせ、非化石エネルギー消費の比率を 2030 年までに 20%前後まで引き上げる等を目標とした約束草案 (INDC) を国連に提出した。10 月の共産党中央委員会全体会議で採択された「第 13 次 5 年計画の作成に関する共産党中央の建議」では、エネルギー革命と低炭素・循環型発展を推進し、エネルギー消費量と CO<sub>2</sub> 排出量を効果的に抑制すること、対外戦略の一環として「一带一路」建設を推進することと規定した。中国は国内取り組みと国際協力の強化を通じて、「パリ協定」後の国際社会にも低炭素社会構築の「率先垂範」を示し、先行者の実利を狙う戦略である。

### 2. 「一带一路」低炭素・エネルギー協力の狙い

「一带一路」とは、中国大陸から中央アジアを経て欧州に至る「一帯」と沿岸港から南中国海、印度洋、アフリカ東岸を経て欧州に、南中国海を経て南太平洋に至る「一路」からなる広大な地域を指す。狭い意味で 60 数カ国を含むとされるが、政府の公式発表ではない。広い意味では、興味のあるすべての国が加入できる「友達圏」である。2015 年 3 月公表の「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」では、化石資源開発に加え、原子力や再生可能エネルギー開発、パイプラインと送電網整備、低炭素産業育成等、低炭素化に向けたエネルギー分野の相互協力拡大を図ると規定した。その狙いは「利益・運命・責任の共同体」の一環として、「一带一路」低炭素・エネルギー共同体を構築することと考えられる。

### 3. 「一带一路」国際開発金融の現状と課題

「一带一路」共同建設に、中国既存の政策銀行や投資機関等が多くの資金を提供している。例えば、中国工商銀行が 2015 年 6 月末までに、115 のプロジェクトに 199 億ドルを融資し、139 プロジェクトに 2092 億ドルの融資を準備している。また、中国輸出信用保険会社が 2015 年 12 月初旬までに 5706 億ドルの事業に保険を提供し、18.6 億ドルの保険金を支払った。

しかし、アジアだけでも 2020 年までに年間約 8000 億ドルのインフラ投資が必要と推定されているように、国際機関を含む既存の開発金融体制だけでは十分ではない。そこで、中国が主導して資本金 1000 億ドルの AIIB を立ち上げ、30 億ドルの中国気候変動南・南協力基金、3000 億元 (約 460 億ドル) の中国保険投資基金、400 億ドルのシルクロード基金と 300 億元 (約 46 億ドル) のグリーンシルクロード等を創設し、国際開発金融体制の強化を図り始めた。

今後は、世界銀行 (WB) やアジア開発銀行 (ADB)、中国も加入意向を表明した欧州復興開発銀行 (EBRD) 等と如何に棲み分け・連携するかが課題である。また、国際開発は相手あつての共同開発であるので、かつて先進国から支援を受け、現在多くの途上国を支援していることによる経験と教訓を研究した上で、各

国実情に合わせた開発金融の差異化を図る必要がある。相手国のニーズを如何に把握し、開発計画作成、プロジェクト管理、人材育成などの面で如何に協力するか、融資リスクの抑制と効率向上を如何に図るかが課題であろう。